

平成 2 9 年 労働者死傷病報告受理状況

平塚

労働基準監督署

(確定)

業 種	当 年 (平成29年)	前 年 (平成28年)	増減数	増減率
01 食料品製造	11 (1)	23	-12 (1)	-52.2%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維	1		1	
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等	3	3		
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業	8 (1)	11	-3 (1)	-27.3%
09 窯業土石	7	7		
10 鉄鋼業	5	1	4	400.0%
11 非鉄金属	1	3	-2	-66.7%
12 金属製品	12	13	-1	-7.7%
13 一般機械器具	3	4	-1	-25.0%
14 電気機械器具	9	9		
15 輸送機械製造	15	10	5	50.0%
16 電気・ガス				
17 その他の製造	7	9	-2	-22.2%
01 製造業小計	82 (2)	94	-12 (2)	-12.8%
02 鉱業小計				
01 土木工事	7	15	-8	-53.3%
01 鉄骨・鉄筋家屋	4	5	-1	-20.0%
02 木造家屋建築	3	8	-5	-62.5%
03 建築設備工事	2	2		
09 その他の建築工事	18	17	1	5.9%
02 建築工事	27	32	-5	-15.6%
03 その他の建設	7	4	3	75.0%
03 建設業小計	41	51	-10	-19.6%
01 鉄道等				
02 道路旅客	19	26	-7	-26.9%
03 道路貨物運送	46	40	6	15.0%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	65	66	-1	-1.5%
01 陸上貨物	8	9	-1	-11.1%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	8	9	-1	-11.1%
01 農業		3	-3	-100.0%
02 林業	3	3		
06 農林業小計	3	6	-3	-50.0%
01 畜産業				
02 水産業				
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業	2	2		
02 小売業	64	58 (1)	6 -(1)	10.3%
03 理美容業	1		1	
04 その他の商業	3	3		
08 商業	70	63 (1)	7 -(1)	11.1%
01 金融業	8	3	5	166.7%
02 広告・あっせん	2 (1)	2	(1)	
09 金融広告業	10 (1)	5	5 (1)	100.0%
10 映画・演劇業				
11 通信業	3	11	-8	-72.7%
12 教育研究	7	2	5	250.0%
01 医療保健業	14	19	-5	-26.3%
02 社会福祉施設	45	27	18	66.7%
03 その他の保健衛生		2	-2	-100.0%
13 保健衛生業	59	48	11	22.9%
01 旅館業	5		5	
02 飲食店	24	24		
03 その他の接客	12	22	-10	-45.5%
14 接客娯楽	41	46	-5	-10.9%
15 清掃・と畜	27	30	-3	-10.0%
16 官公署	1		1	
01 派遣業				
02 その他の事業	16	16		
17 その他の事業	16	16		
合 計	433 (3)	447 (1)	-14 (2)	-3.1%

各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)